

令和5事業年度

財 務 諸 表

第20期

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,276,772,549
建物及び附属設備	24,029,323,333	
減価償却累計額	△ 14,571,047,999	9,458,275,334
構築物	1,005,373,362	
減価償却累計額	△ 733,217,237	272,156,125
機械及び装置	241,872,000	
減価償却累計額	△ 241,871,949	51
工具、器具及び備品	13,127,025,823	
減価償却累計額	△ 9,939,935,136	3,187,090,687
図書		488,699,589
美術品・収蔵品		20,413,800
車両運搬具	2,649,531	
減価償却累計額	△ 2,649,530	1
建設仮勘定		21,999,748
有形固定資産合計		22,725,407,884
2 無形固定資産		
特許権		20,129,051
ソフトウェア		92,883,453
電話加入権		60,000
その他無形固定資産		23,260,049
無形固定資産合計		136,332,553
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,718,750
減価償却引当特定資産(注)		27,367,000
その他の投資等		903,513
投資その他の資産合計		228,989,263
固定資産合計		23,090,729,700
II 流動資産		
現金及び預金		3,643,290,198
未収学生納付金収入	28,467,900	
徴収不能引当金	△ 549,900	27,918,000
未収入金		136,291,917
たな卸資産		5,125,921
前渡金		4,319,154
前払費用		22,742,169
立替金		2,279,028
その他流動資産		1,149,976
流動資産合計		3,843,116,363
資産合計		26,933,846,063
負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)		596,164,434
長期未払金		756,927,584
資産除去債務		13,099,635
その他固定負債		2,788,916
固定負債合計		1,368,980,569
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)		165,756,853
寄附金債務(注)		696,571,541
前受受託研究費(注)		156,217,924
前受共同研究費(注)		147,197,478
前受受託事業費等(注)		105,066,740
前受金		5,227,799
科学研究費助成事業等預り金		117,537,406
預り金		37,732,962
未払金		1,300,916,689
未払消費税等		23,437,100
その他流動負債		2,266,531
流動負債合計		2,757,929,023
負債合計		4,126,909,592

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	18,624,628,913		
資本金合計		18,624,628,913	
II 資本剰余金			
資本剰余金	16,975,525,474		
減価償却相当累計額(一)(注)	△ 15,982,322,743		
利息費用相当累計額(一)(注)	△ 245,760		
除売却差額相当累計額(一)(注)	△ 1,564,507,489		
資本剰余金合計		△ 571,550,518	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	907,953,721		
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金(注)	542,768,059		
積立金	2,941,751,747		
当期末処分利益	361,384,549		
(うち当期総利益	361,384,549)		
利益剰余金合計		4,753,858,076	
純資産合計			22,806,936,471
負債純資産合計			26,933,846,063
(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。			

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,935,872,771円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	146,031,043円

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		606,191,361	
研究経費		1,206,678,408	
教育研究支援経費		956,435,016	
受託研究費		1,151,126,660	
共同研究費		314,790,040	
受託事業費等		118,267,437	
役員人件費		72,795,227	
教員人件費			
常勤教員給与	1,948,290,392		
非常勤教員給与	<u>286,804,425</u>	2,235,094,817	
職員人件費			
常勤職員給与	1,203,949,880		
非常勤職員給与	<u>204,006,827</u>	<u>1,407,956,707</u>	8,069,335,673
一般管理費			321,536,789
財務費用			
支払利息		14,634,748	
為替差損		<u>27,587</u>	14,662,335
雑損			
			<u>38,889,723</u>
経常費用合計			<u>8,444,424,520</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,376,797,147	
授業料収益		540,107,455	
入学金収益(注)		114,830,400	
検定料収益		22,219,000	
受託研究収益(注)		1,237,151,867	
共同研究収益(注)		328,744,070	
受託事業等収益(注)		119,519,719	
寄附金収益(注)		372,196,905	
施設費収益		1,820,161	
補助金等収益(注)		276,548,155	
科学研究費助成事業等間接経費収益		214,022,471	
財務収益			
受取利息		<u>2,376,813</u>	2,376,813
雑益			
財産貸付料等収益	125,234,631		
刊行物等売払収益	7,643		
知的所有権収益	15,474,914		
その他雑益	<u>50,025,758</u>	<u>190,742,946</u>	
経常収益合計			<u>8,797,077,109</u>
経常利益			352,652,589
当期純利益			352,652,589
目的積立金取崩額(注)			<u>8,731,960</u>
当期総利益			<u><u>361,384,549</u></u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注1) 資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		361,384,549
減価償却相当額	△ 666,600,642	
利息費用相当額	△ 49,525	
除売却差額相当額	△ 6	
賞与引当増加相当額	3,127,095	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 60,813,002</u>	
小計		<u>△ 724,336,080</u>
施設費収益相当額		7,179,839
その他		<u>970,000</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>△ 354,801,692</u></u>

注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額	776,460,665
当期支出額	776,460,665

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,405,134,991
人件費支出	△ 4,087,318,903
その他の業務支出	△ 263,256,814
運営費交付金収入	5,542,554,000
授業料収入	380,503,768
入学料収入	102,986,400
検定料収入	22,219,000
受託研究収入	1,177,330,298
共同研究収入	363,941,966
受託事業等収入	153,001,384
補助金等収入	616,321,311
補助金等の精算による返還金の支出	△ 40,875,938
寄附金収入	193,420,878
その他の業務収入	389,373,310
預り金の増加	10,345,903
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 39,915,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,115,495,944</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
有価証券の償還等による収入	400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 953,315,349
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	20,702,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 14,017,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	2,500,000
施設費による収入	9,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,200,000,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000,000
小計	<u>△ 535,130,349</u>
利息及び配当金の受取額	3,984,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 531,146,236</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 694,068,233
小計	<u>△ 694,068,233</u>
利息の支払額	△ 14,287,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 708,356,001</u>
IV 資金増加額	875,993,707
V 資金期首残高	2,367,296,491
VI 資金期末残高	3,243,290,198

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,643,290,198
うち定期預金	400,000,000
資金期末残高	<u>3,243,290,198</u>

(注2) 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	126,583,244
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	864,407,072

利益の処分に関する書類（案）
（令和 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			361,384,549
	当期総利益	361,384,549		
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	361,384,549	361,384,549	361,384,549

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりですが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数としております。

建物及び附属設備	3 ～ 50 年
構築物	8 ～ 60 年
機械及び装置	15 ～ 16 年
工具、器具及び備品	1 ～ 21 年
車両運搬具	4 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）評価基準

低価法を採用しております。

（2）評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

前事業年度まで、ある研究のために受託研究収入によって償却資産を購入した場合には、当該資産が当該研究の終了後に他の研究目的等に使用する予定である場合であっても、当該研究期間を耐用年数として償却し費用化しておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、購入時において当該受託研究期間を耐用年数とし、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数として償却し費用化しております。当該取扱いについては、共同研究や受託事業等についても同様です。

また、当事業年度より、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度において受託研究等収入を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費は104,102,092円減少しております。なお、収益認識に関する影響はありません。

III. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：円）

1	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用	8,444,424,520	
	（2）（控除）自己収入等	<u>△2,737,334,582</u>	
	業務費用合計		5,707,089,938
2	資本剰余金を減額したコスト等		724,336,080

3	機会費用	
	政府出資の機会費用	123,881,008
4	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,555,307,026

注) 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年国債（新発債）の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

IV. 固定資産の減損

- 減損を認識した固定資産に関する事項
該当事項はありません。
- 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項
該当事項はありません。

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	385,017,600	385,017,600
奈良先端大生駒団地保全業務	259,200,000	259,200,000

VI. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 ^(*1)	時価 ^(*1)	差額 ^(*1)
投資有価証券			
満期保有目的債券	200,718,750	189,130,000	△11,588,750
リース債務 ^(*2)	(1,364,352,387)	(1,348,242,139)	(△16,110,248)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び政府保証債は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しており、政府保証債についてはその時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生宿舎及びゲストハウスを有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,216,874,874	△82,190,973	3,134,683,901	4,039,817,466

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少（学生宿舎、ゲストハウス） 82,190,973 円

注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用		その他（売却損益等）
99,442,900	146,721,508	(69,723,815)	0

注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、() に内数で示しております。

VIII. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の増減は次のとおりです。

期首残高	13,050,110 円
対象資産の増加に伴う計上額	－円
時の経過による調整額	49,525 円
資産除去債務の履行等による減少額	－円
期末残高	13,099,635 円

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(別紙)

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費助成事業等の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物及び附属設備	21,282,447,316	7,179,839	-	21,289,627,155	13,060,888,087	526,709,128	-	-	8,228,739,068	
	構築物	869,185,209	-	-	869,185,209	654,736,276	12,559,022	-	-	214,448,933	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	2,536,010,742	970,000	214,098,659	2,322,882,083	2,024,826,431	127,332,492	-	-	298,055,652	
	計	24,929,515,267	8,149,839	214,098,659	24,723,566,447	15,982,322,743	666,600,642	-	-	8,741,243,704	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物及び附属設備	2,730,170,456	9,525,722	-	2,739,696,178	1,510,159,912	134,072,656	-	-	1,229,536,266	
	構築物	136,188,153	-	-	136,188,153	78,480,961	7,016,100	-	-	57,707,192	
	工具、器具及び備品	10,321,539,694	1,772,656,543	1,290,052,497	10,804,143,740	7,915,108,705	1,283,919,160	-	-	2,889,035,035	
	図書	491,103,337	2,223,727	4,627,475	488,699,589	-	-	-	-	488,699,589	
	車両運搬具	8,289,382	-	5,639,851	2,649,531	2,649,530	1,174,973	-	-	1	
計	13,687,291,022	1,784,405,992	1,300,319,823	14,171,377,191	9,506,399,108	1,426,182,889	-	-	4,664,978,083		
非償却資産	土地	9,276,772,549	-	-	9,276,772,549	-	-	-	-	9,276,772,549	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	3,289,000	23,012,800	4,302,052	21,999,748	-	-	-	-	21,999,748	
	計	9,300,475,349	23,012,800	4,302,052	9,319,186,097	-	-	-	-	9,319,186,097	
有形固定資産 合計	土地	9,276,772,549	-	-	9,276,772,549	-	-	-	-	9,276,772,549	
	建物及び附属設備	24,012,617,772	16,705,561	-	24,029,323,333	14,571,047,999	660,781,784	-	-	9,458,275,334	
	構築物	1,005,373,362	-	-	1,005,373,362	733,217,237	19,575,122	-	-	272,156,125	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	12,857,550,436	1,773,626,543	1,504,151,156	13,127,025,823	9,939,935,136	1,411,251,652	-	-	3,187,090,687	注)
	図書	491,103,337	2,223,727	4,627,475	488,699,589	-	-	-	-	488,699,589	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	8,289,382	-	5,639,851	2,649,531	2,649,530	1,174,973	-	-	1	
	建設仮勘定	3,289,000	23,012,800	4,302,052	21,999,748	-	-	-	-	21,999,748	
	計	47,917,281,638	1,815,568,631	1,518,720,534	48,214,129,735	25,488,721,851	2,092,783,531	-	-	22,725,407,884	
無形固定資産	特許権	66,052,834	4,753,908	21,209,929	49,596,813	29,467,762	4,226,504	-	-	20,129,051	
	ソフトウェア	288,861,429	4,675,000	2,478,600	291,057,829	198,174,376	34,435,667	-	-	92,883,453	
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	その他無形固定資産	24,406,383	7,765,195	8,911,529	23,260,049	-	-	-	-	23,260,049	
	計	379,380,646	17,194,103	32,600,058	363,974,691	227,642,138	38,662,171	-	-	136,332,553	
投資その他の資産	投資有価証券	200,776,250	-	57,500	200,718,750	-	-	-	-	200,718,750	
	その他の投資等	16,676,857	14,415,105	2,821,449	28,270,513	-	-	-	-	28,270,513	
	計	217,453,107	14,415,105	2,878,949	228,989,263	-	-	-	-	228,989,263	

注) 工具、器具及び備品における当期増加額のうち主なものは、1,773,626千円が教育研究用(864,407千円はリース分)として取得したものです。工具、器具及び備品における当期減少額のうち主なものは、849,085千円がリース終了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,113,693	5,563,963	-	5,551,735	-	5,125,921	
計	5,113,693	5,563,963	-	5,551,735	-	5,125,921	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません

(4) P F I の明細

該当事項はありません

- (5) 有価証券の明細
- (5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第272回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券（20年債）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第158回利付国債（20年債）	101,150,000	100,000,000	100,718,750	-	
	計	201,150,000	200,000,000	200,718,750	-	
貸借対照表 計上額				200,718,750		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	15,850,000	14,017,000	2,500,000	27,367,000	注)
計	15,850,000	14,017,000	2,500,000	27,367,000	

注) 当期減少額の発生の原因は、固定資産の取得によるものです。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(9) 借入金の明細

該当事項はありません

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません

(11) 引当金の明細
(11) -1 引当金の明細

該当事項はありません

(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	22,665,750	5,802,150	28,467,900	549,900	-	549,900	注)
計	22,665,750	5,802,150	28,467,900	549,900	-	549,900	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法等	13,050,110	49,525	-	13,099,635	基準第85の特定有
計	13,050,110	49,525	-	13,099,635	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	
	教育研究環境等整備積立事業	計
工具・器具及び備品	970,000	970,000
小計	970,000	970,000
教育経費		
保守費	1,720,000	1,720,000
広告宣伝費	2,511,960	2,511,960
研究経費		
消耗品費	890,633	890,633
雑誌費	2,200	2,200
旅費交通費	297,640	297,640
教員人件費	3,309,527	3,309,527
小計	8,731,960	8,731,960
合計	9,701,960	9,701,960

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	59,689,255	
備品費	7,153,307	
雑誌費	2,274,782	
印刷製本費	2,611,785	
水道光熱費	17,862,486	
旅費交通費	58,253,320	
通信運搬費	10,139,985	
賃借料	2,720,973	
車両燃料費	1,650	
保守費	35,846,652	
修繕費	15,759,804	
損害保険料	3,251,029	
広告宣伝費	5,101,875	
行事費	497,200	
諸会費	6,288,676	
会議費	394,251	
報酬・委託・手数料	43,110,281	
奨学費	292,395,502	
減価償却費	29,657,872	
貸倒損失	1,339,500	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	11,573,276	606,191,361
研究経費		
消耗品費	129,328,074	
備品費	104,050,677	
雑誌費	3,374,103	
印刷製本費	450,603	
水道光熱費	130,212,215	
旅費交通費	59,372,767	
通信運搬費	4,613,242	
賃借料	2,057,001	
福利厚生費	3,575	
保守費	136,854,929	
修繕費	51,659,975	
損害保険料	1,588,324	
広告宣伝費	714,050	
諸会費	12,359,912	
会議費	455,366	
報酬・委託・手数料	23,733,314	
減価償却費	513,516,335	
雑費	32,333,946	1,206,678,408
教育研究支援経費		
消耗品費	44,789,771	
備品費	11,036,004	
雑誌費	7,510,280	
印刷製本費	641,495	
水道光熱費	70,195,977	
旅費交通費	7,734,179	
通信運搬費	6,107,155	
賃借料	5,966,869	
車両燃料費	8,797	
保守費	120,167,719	
修繕費	16,013,638	
損害保険料	346,388	
広告宣伝費	1,374,113	
諸会費	2,533,698	

会議費		271,350		
報酬・委託・手数料		21,910,303		
減価償却費		634,232,451		
雑費		5,594,829		956,435,016
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	7,150,000	7,150,000		
非常勤教員給与				
給料	154,957,562			
法定福利費	14,612,502	169,570,064		176,720,064
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	32,934,103			
法定福利費	3,698,539	36,632,642		36,632,642
消耗品費				137,968,021
備品費				55,091,089
雑誌費				85,127,146
印刷製本費				311,410
水道光熱費				131,610,424
旅費交通費				81,683,063
通信運搬費				877,983
賃借料				11,805,308
車両燃料費				2,716
保守費				9,947,446
修繕費				6,747,946
損害保険料				18,800
広告宣伝費				139,260
諸会費				9,084,715
会議費				168,227
報酬・委託・手数料				132,632,173
租税公課				27,840,031
減価償却費				223,635,390
雑費				23,082,806
				1,151,126,660
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,840,000	2,840,000		
非常勤教員給与				
給料	50,094,306			
法定福利費	5,401,977	55,496,283		58,336,283
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	22,526,905			
法定福利費	1,935,173	24,462,078		24,462,078
消耗品費				48,083,513
備品費				21,692,361
雑誌費				1,673,463
印刷製本費				239,800
水道光熱費				80,058,641
旅費交通費				25,382,555
通信運搬費				417,715
賃借料				665,799
保守費				7,286,964
修繕費				3,890,526
諸会費				3,161,031
会議費				60,262
報酬・委託・手数料				15,668,073
租税公課				9,875,829
減価償却費				8,781,380
雑費				5,053,767
				314,790,040

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,140,290	4,140,290		
非常勤教員給与				
給料	15,569,555			
法定福利費	213,103	15,782,658	19,922,948	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	9,310,346			
法定福利費	1,393,730	10,704,076	10,704,076	
消耗品費				6,759,604
備品費				3,382,495
雑誌費				149,683
印刷製本費				46,005
水道光熱費				7,499,378
旅費交通費				20,114,889
通信運搬費				349,820
賃借料				2,229,134
保守費				3,349,608
修繕費				779,568
広告宣伝費				338,591
諸会費				1,899,490
会議費				603,660
報酬・委託・手数料				16,285,584
租税公課				4,292,196
減価償却費				81,588
雑費				19,479,120
				118,267,437
役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	41,765,232			
賞与	16,658,909			
法定福利費	7,209,086			
雑給	250,000	65,883,227		
非常勤役員報酬				
報酬	6,912,000	6,912,000	72,795,227	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,361,963,225			
賞与	203,899,316			
退職給付費用	125,828,077			
法定福利費	243,560,774			
雑給	13,039,000	1,948,290,392		
非常勤教員給与				
給料	264,477,760			
法定福利費	20,526,665			
雑給	1,800,000	286,804,425	2,235,094,817	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	761,647,828			
賞与	254,101,364			
退職給付費用	24,246,818			
法定福利費	163,953,870	1,203,949,880		
非常勤職員給与				
給料	177,139,429			
賞与	2,848,000			
法定福利費	24,019,398	204,006,827	1,407,956,707	
一般管理費				
消耗品費		25,977,593		
備品費		4,785,328		

雑誌費	1,646,216	
印刷製本費	2,644,087	
水道光熱費	1,377,537	
旅費交通費	8,864,885	
通信運搬費	5,313,365	
賃借料	1,535,930	
車両燃料費	176,449	
福利厚生費	4,256,160	
保守費	74,230,704	
修繕費	13,581,565	
損害保険料	6,379,666	
広告宣伝費	14,115,252	
諸会費	5,091,710	
会議費	327,955	
交際費	3,520	
報酬・委託・手数料	65,534,339	
租税公課	21,042,144	
減価償却費	59,567,519	
雑費	5,084,865	321,536,789

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	5,542,554,000	5,376,797,147	-	5,376,797,147	165,756,853
合計	-	5,542,554,000	5,376,797,147	-	5,376,797,147	165,756,853

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	5,102,036,000	5,102,036,000
業務達成基準	41,933,147	41,933,147
費用進行基準	232,828,000	232,828,000
合計	5,376,797,147	5,376,797,147

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	9,000,000	7,179,839	1,820,161	-	-	
計	-	9,000,000	7,179,839	1,820,161	-	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	421,200,000	416,137,800	5,062,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金「スーパーグローバル大学創成支援事業」	文部科学省	直接経費	-	36,112,000	-	32,758,729	3,353,271	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金「成長型中小企業等研究開発支援事業」	経済産業省	直接経費	-	1,598,850	-	1,579,470	19,380	-	注1)
		間接経費	-	479,655	-	473,841	5,814	-	注1)
科学技術人材育成費補助金「科学技術イノベーション創出に向けた大学プロジェクト創設事業」	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	95,400,000	-	93,118,843	2,281,157	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	4,204,772	40,600,000	584,400	41,478,142	2,742,230	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業 若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	8,688,000	-	8,688,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	5,000,000	-	2,993,066	2,006,934	-	注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金「官民による若手研究者発掘支援事業」	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	5,385,000	-	5,305,716	79,284	-	注1)
		間接経費	-	1,615,000	-	1,591,714	23,286	-	注1)
合計		直接経費	4,204,772	613,983,850	416,722,200	190,984,166	10,482,256	-	
		間接経費	-	2,094,655	-	2,065,555	29,100	-	
		計	4,204,772	616,078,505	416,722,200	193,049,721	10,511,356	-	

注1) 当期振替額の「その他」は返還額を表しています。

注2) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額83,498,434円が含まれているため、本表の補助金等収益とは一致しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(58,674,141)	(4)	(7,209,086)	(-)	(-)
		58,674,141	4	7,209,086	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,912,000	4	-	-	-
	計	(58,674,141)	(4)	(7,209,086)	(-)	(-)
		65,586,141	8	7,209,086	-	-
教員	常勤	(1,578,901,541)	(190)	(243,560,774)	(125,828,077)	(15)
		1,578,901,541	190	243,560,774	125,828,077	15
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		266,277,760	179	20,526,665	-	-
	計	(1,578,901,541)	(190)	(243,560,774)	(125,828,077)	(15)
		1,845,179,301	369	264,087,439	125,828,077	15
職員	常勤	(1,015,749,192)	(157)	(163,953,870)	(24,246,818)	(4)
		1,015,749,192	157	163,953,870	24,246,818	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		179,987,429	108	24,019,398	-	-
	計	(1,015,749,192)	(157)	(163,953,870)	(24,246,818)	(4)
		1,195,736,621	265	187,973,268	24,246,818	4
合計	常勤	(2,653,324,874)	(351)	(414,723,730)	(150,074,895)	(19)
		2,653,324,874	351	414,723,730	150,074,895	19
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		453,177,189	291	44,546,063	-	-
	計	(2,653,324,874)	(351)	(414,723,730)	(150,074,895)	(19)
		3,106,502,063	642	459,269,793	150,074,895	19

注1) 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。

注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

注3) 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。

注4) 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。

注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

注6) 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	先端科学技術研究科	法人共通	合計
業務費用			
業務費	4,510,823,017	3,558,512,656	8,069,335,673
教育経費	408,389,391	197,801,970	606,191,361
研究経費	1,061,049,775	145,628,633	1,206,678,408
教育研究支援経費	1,365,203	955,069,813	956,435,016
受託研究費	835,865,065	315,261,595	1,151,126,660
共同研究費	220,010,860	94,779,180	314,790,040
受託事業費等	62,813,934	55,453,503	118,267,437
人件費	1,921,328,789	1,794,517,962	3,715,846,751
一般管理費	852,113	320,684,676	321,536,789
財務費用	5,199	14,657,136	14,662,335
雑損	38,434,617	455,106	38,889,723
小計	4,550,114,946	3,894,309,574	8,444,424,520
業務収益			
運営費交付金収益	1,903,833,756	3,472,963,391	5,376,797,147
学生納付金収益	677,156,855	-	677,156,855
授業料収益	540,107,455	-	540,107,455
入学金収益	114,830,400	-	114,830,400
検定料収益	22,219,000	-	22,219,000
受託研究収益	973,362,555	263,789,312	1,237,151,867
共同研究収益	201,569,025	127,175,045	328,744,070
受託事業等収益	59,408,559	60,111,160	119,519,719
寄附金収益	331,337,993	40,858,912	372,196,905
施設費収益	1,820,161	-	1,820,161
補助金等収益	152,516,933	124,031,222	276,548,155
財務収益	-	2,376,813	2,376,813
科学研究費助成事業等間接経費収益	187,845,402	26,177,069	214,022,471
雑益	12,549,620	178,193,326	190,742,946
小計	4,501,400,859	4,295,676,250	8,797,077,109
業務損益	-48,714,087	401,366,676	352,652,589
土地	-	9,276,772,549	9,276,772,549
建物及び附属設備	4,977,393,081	4,480,882,253	9,458,275,334
構築物	62,884,587	209,271,538	272,156,125
工具、器具及び備品	1,367,621,064	1,819,469,623	3,187,090,687
現金及び預金	-	3,643,290,198	3,643,290,198
その他	146,972,782	949,288,388	1,096,261,170
帰属資産	6,554,871,514	20,378,974,549	26,933,846,063

注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

区分	先端科学技術研究科	法人共通	合計
減価償却費	642,654,176	826,818,359	1,469,472,535
減価償却相当額	387,885,762	278,714,880	666,600,642
利息費用相当額	49,525	-	49,525
除売却差額相当額	4	2	6
賞与引当増加相当額	△ 7,456,985	4,329,890	△ 3,127,095
退職給付引当増加相当額	6,785,702	54,027,300	60,813,002
目的積立金取崩額	8,151,960	580,000	8,731,960

注2) セグメント区分は、業務に応じて「先端科学技術研究科」に区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は、「法人共通」に計上しています。

注3) 業務費用のうち、法人共通3,894,309,574円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局等の人件費1,794,517,962円、一般管理費320,684,676円です。

注4) 帰属資産のうち、法人共通20,378,974,549円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地9,276,772,549円、事務局等の建物及び附属設備4,480,882,253円、現金及び預金3,643,290,198円です。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
 (20) -1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	その他		
701,325,988	193,286,484	1,530,062	172,465,125	-	27,105,868	696,571,541	注)

注) 当期振替額の「その他」は移管額及び返還額を表しています。

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
先端科学技術研究科	346,109,765	447	うち現物寄附 186,185,192円、362件
法人共通	46,908,499	1,174	うち現物寄附 13,546,588円、1,101件
合計	393,018,264	1,621	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への 1,781,965円、54件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への 223,438円、14件の寄附が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	44,379,255	44,379,255	-
	間接経費	-	8,447,944	8,447,944	-
地方公共団体	直接経費	-	16,998,504	16,998,504	-
	間接経費	-	5,093,496	5,093,496	-
独立行政法人	直接経費	180,442,491	822,378,836	874,288,518	128,532,809
	間接経費	18,531,724	179,763,943	181,385,696	16,909,971
国立大学法人	直接経費	-	46,543,536	46,543,536	-
	間接経費	-	13,153,060	13,153,060	-
株式会社等	直接経費	7,178,420	38,429,639	34,832,915	10,775,144
	間接経費	500,552	11,528,391	12,028,943	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	187,620,911	968,729,770	1,017,042,728	139,307,953
	間接経費	19,032,276	217,986,834	220,109,139	16,909,971

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	7,702,188	159,009	4,162,976	3,698,221
	間接経費	-	47,703	47,703	-
独立行政法人	直接経費	-	240,000	240,000	-
	間接経費	-	72,000	72,000	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	95,875,907	276,712,287	234,709,647	137,878,547
	間接経費	-	76,629,831	76,629,831	-
その他	直接経費	4,423,009	10,770,507	9,572,806	5,620,710
	間接経費	-	3,309,107	3,309,107	-
合計	直接経費	108,001,104	287,881,803	248,685,429	147,197,478
	間接経費	-	80,058,641	80,058,641	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,050,341	622,072	62,199	1,610,214
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	13,408,271	147,360,561	88,271,871	72,496,961
	間接経費	27,377	3,187,989	3,059,504	155,862
国立大学法人	直接経費	7,598,136	4,604,041	3,066,232	9,135,945
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	16,562,476	13,470,317	12,044,729	17,988,064
	間接経費	-	1,771,230	1,771,230	-
その他	直接経費	3,818,283	11,105,365	11,243,954	3,679,694
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	42,437,507	177,162,356	114,688,985	104,910,878
	間接経費	27,377	4,959,219	4,830,734	155,862

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(63,467,569) 16,389,000	9	
学術変革領域研究（A）	(137,626,980) 34,677,000	19	
学術変革領域研究（B）	(19,000,000) 4,650,000	6	
基盤研究（S）	(108,215,324) 31,657,228	10	
基盤研究（A）	(90,177,281) 21,792,569	24	
基盤研究（B）	(170,122,361) 52,507,500	116	
基盤研究（C）	(41,921,076) 11,697,000	74	
挑戦的研究（開拓）	(4,601,029) 3,915,000	4	
挑戦的研究（萌芽）	(48,862,595) 10,140,000	21	
若手研究	(38,694,468) 14,207,174	46	
研究活動スタート支援	(10,455,708) 2,970,000	10	
研究成果公開発表	(499,156) -	1	
特別研究員奨励費	(25,411,954) 4,710,000	39	
国際先導研究	(9,100) 2,160,000	1	
国際共同研究強化（A）	(3,828,762) -	1	
国際共同研究強化（B）	(12,693,193) 2,130,000	6	
厚生労働科学研究費補助金	(874,109) 420,000	1	
合計	(776,460,665) 214,022,471	388	

注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

【現金及び預金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	50,000	
普通預金	3,181,138,486	
当座預金	62,101,712	
定期預金	400,000,000	
合計	3,643,290,198	

【未払金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
退職手当	134,211,152	
人件費	50,462,506	
リース料	615,548,600	
その他	500,694,431	
合計	1,300,916,689	

【長期未払金の内訳】

(単位：円)

区分	金額	摘要
リース料	756,927,584	
合計	756,927,584	